

民主党への陳情・意見交換に広がり

建設業の役割、必要性は一致

公共事業の来年度大幅削減に危機感を抱く地方建設業界で、民主党の各県連に対する陳情を行う動きが広がっている。47都道府県建設業協会のうち鳩山政権発足後、北海道建設業協会、沖縄県建設業協会が10月に道連、県連と意見交換を行ったほか、福島建設青年部、岐阜建協、岡山建協、島根建協などが意見交換した。14日には富山建協が県連に要望書を提出したほか、16日には石川建協が2時間かけ県連と意見交換する。さらに、政権発足直後に大勢を占めていた「陳情しても減るだけ」という冷やかな様子見でいまだ意見交換を行っていない多くの建協も、「公共事業がマイナスイメージのままでいいのか」と意見・要望発信に前向きな姿勢を見せている。

都道府県建協の中で、例年議会への配慮もある（福岡）行っている意見交換を総選挙（建協）、「非公式の意見交換前に行った埼玉建協や佐賀建協は」（福井建協）、「接協、表敬訪問にとどめた山梨」（長野建協）、「方向性ど府連レベルとの意見交換が見えたので必要があれば要行った」（京都建協のほか、従望した（奈良建協）、「い来から県議会各会派に予算要ずれする予定」（滋賀建協）望している神奈川建協などを今後に残している加えると、4分の1強の建協場合と、「今のところ予定はがすでに何らかのアプローチ」（愛知、静岡の両建協）を行った形。

一方、民主県連への陳情・意見交換をしない建協も、川、愛媛の各建協）、「パイ」「民主とのパイプはあるが県プがない」（大分、宮崎の両

具体的対応には各建協で温度差

建協）ことや自治体議会の与党が自民党であることで依然戸惑いがあるなど置かれていく状況はさまざま。

ただ民主県連との意見交換をした建協や、いまだ戸惑いを隠さない建協を含め、「公共事業と建設業へのマイナスイメージを持たれたままで本当にいいのか」「安心して生活できる生活基盤や生活水準維持、成長産業を支える社会基盤、災害対応などに建設業が貢献していることを、国民や民主党に知ってほしい」との考え方で一致している。

複数の建協幹部は、「公共事業削減に対して声をあげる必要はある。だが国民、県民に賛同してもらうには、主張の切り口が大事。仕事欲しただけと思われたらおしまい」と強調する。

すでに民主党は県連などを通じて、要望・陳情の仕組み説明会について、建協に対し文書の送付を開始した。

文書は、内閣への要望・陳情は、行政を窓口とせず党を窓口にすることをポイントに上げ、要望・陳情書様式・部数、陳情と報告・返答ルート

などマニュアル化されているのが特徴。

文書を見た地方業界のある

関係者は与党とのパイプの必要性は認めながらもこう断言する。

「コンクリートから人へ」というキャッチフレーズそのものが、建設業を切り捨てる冷たい言い方。あたかも有害物を駆除するような考え方に不満がある」

鳩山政権が発足して3カ月。公共事業の大幅削減方針だけでなく、公共投資効果を経済・雇用政策としても選択しない現政権との距離感を地方建設業界はいまだつかめずにいる。